論文 放電衝撃破砕による生体遮へい壁模擬試験体の解体基礎実験

小尾 博俊*1·平 治*2·佐々木 加津也*3·阪本 良*3

要旨:本研究は,生体遮へい壁等の大規模な RC 構造物を安全かつ効率的に部分解体するための破砕工法を 確立することを目的として,生体遮へい壁を模擬した RC 構造部材の解体実験とそのシミュレーション解析 を実施したものである。その結果,1) 適量の反応液と斉発により,制御爆破工法と同程度の破砕が可能であ ること,2) 破砕面の施工性は良好で,計画的な区分解体が可能であること,3) シミュレーション解析は, RC 構造部材の破砕性状を概ね予測できること,などが確認できた。

キーワード: 放電衝撃破砕, 生体遮へい壁, 大規模 RC 構造物, 陽解法 FEM, ひずみ速度効果

1. はじめに

放電衝撃破砕工法は火薬類を用いないため安全性が 高く、また、火薬発破に比べ騒音・振動が小さく環境に 配慮した破砕工法とされている。この工法は、図-1 に 示すように、破砕対象物に穿孔し、金属細線と自己反応 性物質(以下、反応液)を封入した放電カートリッジを 埋め込み、金属細線に瞬時に電力供給することで発生す る衝撃力を利用して、対象物を破砕するものである。破 砕力の大きさは、カートリッジ内に封入する反応液量で 調整できるように規格化されている。



図-1 放電衝撃破砕の概念

従来, RC 構造物を解体する工法としては, ブレーカ ーやワイヤーソー等による機械的破砕工法や火薬発破 による制御爆破工法, あるいは水和反応による膨張圧を 利用した静的破砕工法等が一般的に用いられている。し かし、生体遮へい壁のように放射化した構造物の解体で は、汚染濃度に応じた区分解体の必要が生じ, 作業効率 はもちろんのこと, 破砕対象となる部位のみを区分して 解体することができる, 破砕の計画性・制御性の高い解 体工法が求められている。

そこで、本研究では、大規模な RC 構造物を安全にか

*1	大成建設	(株)	技術センター土木技術研究所 (正会員)
*2	大成建設	(株)	原子力本部原子力技術第二部
*3	日立造船	(株)	機械・インフラ本部インフラ事業部

つ効率的に部分解体する工法として,放電衝撃破砕工法 の有効性を検証し,この工法の破砕予測手法を構築する ことを目的として,生体遮へい壁を模擬した RC 構造部 材の解体実験とそのシミュレーション解析を実施した。

解体実験では、反応液量をパラメータとしたときの破 砕性状と破砕面の施工性を調べ、また、陽解法 FEM に よるシミュレーション解析では、破砕の予測性について 検証した。その結果について次章以降に述べる。

2. 解体基礎実験

2.1 実験概要

解体実験に用いた RC 構造部材の形状寸法および配筋 条件を図-2 に示す。試験体は生体遮へい壁を模擬し, かぶり 130mm の位置に D25, ピッチ 200mm のメッシュ を配筋することとし 2 体を製作した。本実験で1回あた りの破砕対象とする領域は, 図中,赤色の点線で示した 幅 900mm×深さ 500mm×奥行き 300mm で, 1 試験体に 付き 4 面設けることにした。その内の 2 面(試験体 B の 片面)には,表面にライナープレートとして厚さ 6mm の鉄板をスタッドジベルにより貼り付けた。また,試験 体の片隅に設けた幅 500mm×深さ 500mm×奥行き 300mm の欠損部は,連続壁の解体をイメージし,解体済 みの領域であることを表している。

実験ケースは制御爆破工法との比較のため,制御爆破 工法を用いた場合に想定される 1 回あたりの破砕厚さ 300mm,穿孔間隔 300mm,穿孔深さ 500mm を基準に, 放電カートリッジに封入する反応液量をパラメータと して全 8 回実施した。表-1 に実験ケースを示す。ここ で,ケース A-2, A-3 は A-1 と, A-4, B-2 は B-1 と基本 的に同一破砕条件となるため,本稿ではケース A-1, B-1, B-3 および B-4 の結果について後述する。



図-2 試験体の形状寸法と配筋(投影図)

実験時におけるコンクリート強度は,圧縮強度が 36.6MPa,引張強度が 2.88MPa であった。また,鋼材の 強度については,破砕時に鉄筋等が破断する恐れはない ため,強度試験は行なわず,後述するシミュレーション 解析では**表-2**に示す規格値相当の値を用いることにした。

ケース	反応液量×斉発数	破砕面の条件
A-1	12cc×3 発	鉄板なし,幅止筋4本
A-2	12cc×3 発	鉄板なし,幅止筋4本
A-3	12cc×3 発	鉄板なし,幅止筋4本
A-4	8cc×3 発	鉄板なし,幅止筋4本
B-1	8cc×3 発	鉄板なし,幅止筋2本
B-2	8cc×3 発	鉄板なし,幅止筋2本
B-3	8cc×3 発	鉄板あり,幅止筋2本
B-4	12cc×3 発	鉄板あり,幅止筋2本

表-1 実験ケース

表-2	コンク	リー	ト •	鋼材の材料定数
-----	-----	----	------------	---------

	コンクリート	鋼材(鉄筋,鉄板)
弹性係数 (GPa)	29.7	185.0
ポアソン比	0.21	0.30
密度 (ton/m ³)	2.31	7.75
圧縮強度 (MPa)	36.6	345.0
引張強度 (MPa)	2.88	(降伏強度)

2.2 実験結果

破砕実験後の亀裂またはひび割れ状況を写真-1 に示 す。ケース A-1 は反応液量 12cc×3 発,ケース B-1 は 8cc ×3 発で破砕したケースである。A-1 と B-1 を比較する と,外観上は顕著な差は無いように見えるが,試験体上 面の亀裂幅は A-1 が 40~50mm あるのに対し, B-1 は



凹側

(mm)

凸側





写真-1 破砕状況

数 mm 程度であり有意な差が生じている。また,鉄板を 貼り付けたケース B-3 と B-4 について比較すると,やは り液量 12cc で破砕した B-4 の方が,鉄板面が大きく外側 に傾き破砕程度が大きいことを示している。なお,本実 験では汚染濃度に応じた区分解体を想定しているため, 試験片が飛散するような過度な破砕は避けている。その ため,幅止筋の破断や本数の違いによる有意な差は観測 されなかった。

次に,破砕面の施工性を検証するため,ハンドブレー カーによる斫り作業後,図-3に示すようにレーザ変位 計を用いて破砕面の凹凸状況を計測した。幅 900×深さ



図-4 破砕面の凹凸量

500 の範囲について、レーザ変位計を水平および鉛直方 向に移動させながら 300~400 点を計測した。その結果、 図-4 に示すように、穿孔位置を基準としてほとんどの 計測点が±30mm の範囲に収まっており、放電衝撃破砕 により良好な精度で施工できることが確認できた。

ところで、実験当初、深さ方向の破砕領域は穿孔深さ に概ね等しい 500mm と想定していたが、実際には写真 -1 から分かるように試験体の下端まで破砕面は形成さ れている。この要因としては、試験体の高さが不十分で あったためと考えられることから、後のシミュレーショ ン解析では試験体の高さを十分な大きさにした解析ケ ースで検討を加えることとした。

3. シミュレーション解析

3.1 放電衝撃の圧力波形

放電衝撃により発生する圧力波形の計測実験が佐々 木ら¹⁾により行われている。それによると,通常の火薬 類はわずか数μsec で数 GPa の高圧力が発生するが,放 電衝撃ではこのような急峻な圧力波は発生せず,図-5, 6 に示すように穏やかな圧力上昇をたどることが報告さ れている。計測結果から,放電衝撃のピーク圧力は 1GPa 強で,ピーク圧到達までの時間は百数+μsec 程度かか ることが確認されている。後のシミュレーション解析で はこの計測結果を用いることとし,図-7に示すように,



放電カートリッジ位置でのコンクリート内壁に圧力波 形を載荷させ計算している。



図-7 圧力波形の載荷方法

3.2 解析条件

解析に用いたコンクリートの材料モデルは, 強度試験 の結果を基に静的な応カーひずみ関係を定義し, その後, ひずみ速度効果を取り入れた材料モデルへと拡張した。

まず,静的な材料モデルについて,圧縮側は応力の軟 化域を含めた簡略化した履歴モデル²⁾を用いた。引張側 は 1/4 モデル²⁾を踏襲し,ひび割れ幅 w を等価長さ L_{eq} で除してひずみに変換した。このとき,破壊エネルギー G_f は式(1)から 90.1N/m,引張応力が 0 となるときのひび 割れ幅 w は式(2)から 0.16mm と求まる。また,等価長さ L_{eq} には強度試験に用いた供試体の代表寸法である 100mm を用いた。

$$G_f = 10 \cdot (d_{\max})^{1/3} \cdot f_c^{1/3} \quad (N/m) \tag{1}$$

$$w = 5 \cdot G_f / f_f \tag{2}$$

ここで,粗骨材の最大寸法 d_{max} は 20mm, 圧縮強度 f_c, 引張強度 f_t は**表-2** に示す値である。

一方、動的な材料モデルについては、コンクリート標 準示方書[構造性能照査編](2002)³⁾に参考資料として、ひ ずみ速度の影響が、ひずみ速度と静的な圧縮強度の関係 式として示されている。

この関係式に本実験のコンクリート強度を代入し図 化すると図-8~10 のようになる。図-8 はひずみ速度 の増加がコンクリートの材料強度に及ぼす影響で,縦軸 の倍率は一般に DIF (dynamic increase factor) として引用 されている。また,図-9と10 は各ひずみ速度に応じた コンクリート強度を示したものであり,本解析ではこれ らの関係を入力データとして与えている。

一方,鉄筋,鉄板の材料定数は表-2に示す値を用い, 降伏強度は 345.0MPa の完全弾塑性とし,簡単のため, ひずみ速度効果の適用は省略した。

解析モデルは図-11 に示すようにフルモデルとし, 試 験体底面の境界条件は, 剛表面との面接触とした。コン クリート要素には8節点ソリッドの低減積分要素を用い, 鉄板はシェル要素で,鉄筋はトラス要素でモデル化した。 また, コンクリートー鉄板間およびコンクリートー鉄筋 間は完全付着を仮定した。







図-9 コンクリートの圧縮強度特性







3.3 解析結果

破砕実験のシミュレーション解析では、コンクリート の破砕領域を評価する指標として、破砕が終了し十分な 時間が経過(ひずみがほぼ一定値に収斂)したと見なせ る時刻 3,000 μ sec 時の引張ひずみを採用した。このとき のひずみ分布を図-12 に示し、以下に実験結果と比較す る。

まず、ケース A-1 および B-1 の外観からは、実験時の 試験体表面に散見していた微細なひび割れは必ずしも 表現できていないものの、3 つの穿孔を結ぶ主要なひび 割れは再現されている。また、コンクリート表面から奥 行き 300mm 前後の位置に形成された破砕面は、試験体 の下端へと達しており、実験結果と概ね一致している。

一方、鉄板面を有するケース B-3、B-4 の外観からは、 破砕目標とした領域を取り囲むように亀裂が生じてお り,実験結果をうまく表現できている。また,奥行き 300mm 前後に形成された破砕面も実験結果をほぼ再現 できていると思われる。

実験当初に想定していた深さ方向の破砕領域につい て検討するため、試験体Aの下方に高さ2mのコンクリ ートを付加した仮想試験体の解析を実施した。破砕条件 は12cc×3発でケースA-1と同条件である。その結果、 図-13に示すように、亀裂の深さは1m程度に止まり、 深さ方向に十分な大きさがあれば、概ね計画通りの破砕 が可能であると推測される。

4. まとめ

本研究では、大規模な RC 構造物を部分解体する工法 として、放電衝撃破砕を適用する場合の施工性や破砕の 予測性を検証することを目的として、解体実験とそのシ ミュレーション解析を実施した。以下に本研究の範囲内 で得られた知見をまとめる。

- (1) 適量の反応液と斉発により、制御爆破工法と同程度の破砕が可能である。例えば、破砕領域の厚さを 300mmとした場合、反応液量12cc,穿孔間隔300mm とした斉発が比較的良好な結果であった。
- (2) 破砕面の凹凸量は±30mm 程度で施工でき,計画的 な区分解体が可能である。
- (3) シミュレーション解析は,主要な破砕面,破砕の領 域および施工性等を概ね表現できる。

今後、実機への適用を考えた場合,課題として以下の 項目が挙げられる。

- (1) 2 段配筋等を施した高密度に配筋された構造物に対 する破砕性を確保すること。
- (2) 解体作業の効率向上のため、1 穿孔あたり深さ方向 に2個の放電カートリッジを配置する多段破砕の有 効性を確認すること。



図-12 ひずみ分布



(3) 上記の破砕に対するシミュレーション解析の予測 性を確保すること。

これらの課題を克服しつつ、本破砕工法および破砕予 測手法の高度化を図ってまいりたい。

謝辞

本実験に際しては、大成建設(株)の伊東章氏、日立 造船(株)の部谷桂太朗氏および林薫氏にご協力を得ま した。ここに記して厚くお礼申し上げます。

参考文献

- 佐々木加津也,阪本良,大西孝明,北嶋秀昭,久保 田士郎,佐分利禎,緒方雄二:放電衝撃破砕工法の 破砕メカニズムに関する検討,土木学会平成 22 年 度全国大会,pp.617-618, 2010.9
- 2) 土木学会: コンクリート標準示方書 [設計編], 2007.
- 3) 土木学会:コンクリート標準示方書 [構造性能照査 編], 2002.